本会議（最終日）提出資料
議案第78号
令和６年12月24日提出
企画総務部　財務課

令和６年度　一般会計補正予算（第７号）説明資料

担　当　課	健康福祉部　社会福祉課	款	(03) 民生費
補正予算額	１０１，９００千円	項	(01) 社会福祉費
		目	(06) 福祉給付費
事業名	(30－01) 低所得世帯支援給付事業【新規】		

１　事業目的

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により個人住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり３万円を支給します。また、個人住民税非課税世帯のうち子育て世帯については、児童１人当たり２万円を加算します。

２　事業概要（内容・期間等）

（１）対象者

ア 個人住民税非課税世帯

基準日（令和６年12月13日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和６年度における個人住民税が非課税である世帯

※個人住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

イ 子育て世帯

アの世帯のうち18歳以下の児童（18歳に達する日以降最初の３月31日までの児童）のいる世帯

（２）給付金の額

ア 個人住民税非課税世帯　１世帯当たり　３万円

イ 子育て世帯　アの世帯のうち子育て世帯への加算　児童１人当たり　２万円

３　補正予算額　　１０１，９００千円

需用費　503 千円

役務費　1,197 千円

負担金補助及び交付金　100,200 千円

（対象者：個人住民税非課税世帯　2,900 世帯、18歳以下の児童　360 人）

４　その他参考事項

【歳入特定財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）　101,900 千円（補助率 10/10）